

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2023年11月15日

今月のトピックス 「日本も金利のある国に変わる可能性大」

今月は10月の続き「金価格1万円乗せが意味することは？」の2回目(後半)を述べる予定でしたが、日本銀行が再び金融政策を柔軟化(微修正)したのでその影響と今後を述べることにします。金価格の2回目は経済などに大きな動きが出てこない限り、12月に述べて行きたいと思えます。

日本銀行は10月30日~31日の金融政策決定会合で再び金融政策の柔軟化(微修正)を行いました。7月の金融政策決定会合ではYCC(イールドカーブコントロール)の上限を0.5%から1.0%へ引き上げるなど、ややわかりにくいものの目に見えた変更が行われました。しかしながら、10月の金融政策の柔軟化では日本銀行が金利の上限と考えている(指し値オペ)の水準などの変更はありませんでした。何が変わったの?と問われれば、日本銀行は長期金利の上限のメドを「0.5%」としていたものを「1.0%」にメドの水準を引き上げたのです。細かく言えば、7月では「0.5%」にメドを変更、念のための金利の上限を「1.0%」としました。そして今回ではメドを「1.0%」に引き上げましたが、1.0%を超えて長期金利が大幅に上昇することはないと判断して金利の上限は設けられませんでした。上限が設けられていないということは、言い換えれば長期金利が1.0%を超えて上昇することを日本銀行は容認していることになります。容認しているとはいえ、長期金利が急騰するようなことがあれば買いオペ(国債を買い入れ長期金利の上昇を抑える)を行い、長期金利が過度に上昇しないようにすると明言しています。金融政策決定会合後、長期金利は1.0%を超えて上昇はしていないものの、やや金利が急騰したことから臨時的買いオペは行われましたが、金利を強引に押さえ込むようなものではありませんでした。このため今後長期金利が1.0%を超えてどの水準で日本銀行が強烈的買いオペを行ってくるのかが鍵になるでしょう。ただし、長期金利の上限が設けられていないのですから、事実上日本銀行は長期金利の動きは市場動向に委ねる=長期金利の変動に足枷は無くなったということになります。

日本銀行は「メド」の変更という柔軟化を行ったため、家計では固定金利型の住宅ローン金利や預入期間の長い定期預金などの金利が上昇、企業では長期プライムレートの上昇、引いては借入金利の上昇の影響が始まっています。長期金利は約半年で0.5%超の上昇(コラム執筆時は一時0.97%まで上昇)となっていることから、企業の借り入れにはそれなりの調達コスト増となりつつあります。さらに今後も景気が順調に回復していくとすれば、今後も長期金利は上昇し2024年には1.0%台が恒常化している可能性も否定できません。そうすると日本銀行の政策金利である「無担保コール翌日物」の金利も現在のマイナスからプラスに転じることも以外と早い時期に行われるかもしれません。2016年2月に導入された「マイナス金利政策」は8年で幕を閉じると考えておいた方が良いでしょう。2024年はいよいよ金利が無い状況から金利がある状況=正常化に変わると考えられます。家計も企業もデフレ脳からインフレ脳に改める必要がありますが、中小企業が未だコロナ禍からの回復途上にあることを考慮すれば拙速な日本銀行の政策変更はやや禍根を残す可能性も否定できません。円安が家計に悪影響を与えているため、植田日銀総裁が岸田総理に忖度しないことを願うばかりです。